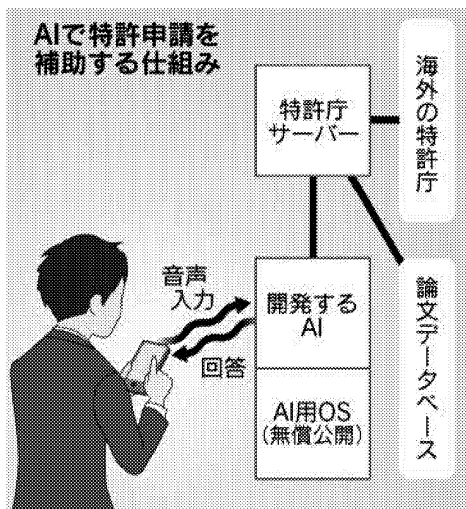


特許出願 AI が補助

東京電機大学が東京都足立区と連携して支援する研究開発型ベンチャーのジャパンモード（東京・足立、保科孝社長 などは、特許出願を補助する人工知能（AI）の開発に着手した。スマートフォン（スマホ）に要点を音声入力すると既存の特許に抵触しない項目を表示する。このAI自体の特許は7月に成立した。2018年春までに開発を完了する予定だ。



スマホに声入力、未成立項目を表示

東京電機大系VB 開発へ

AIの基本概念は、国際特許事務所（東京・港、安彦元所長）と共同で考案した。同事務所は「TRIZ」と呼ぶ理論に基づいて過去に成立した特許を整理して効率よく新規の出願内容を導いている。その作業の一部をこれから開発するAIに委ねる。

例えばスマホのマイクに「ペットのお尻拭き」「低コスト」「軽い素材」などと話しかける。AIが特許庁のサーバーにつながり、過去に成立した全世界の特許、それらに記載された参考文献を検索。「ポリ袋に貼るクッションシール」など、まだ特許が成立していない項目がスマホの画面に表示される。AIの回答を

参考に、最後は弁理士が資料を作成して特許を申請する。米グーグルは昨年11月からAI用基本ソフトウェア「AI用基本ソフトウェア」を開発している。国内の大手電器メーカーとAIを共同開発する契約交渉を進めている。高い技術力を持ちながら、人材不足で特許を出願しない中小・零細企業は多い。大企業は研究開発費削減で出願が減っている。今後は日本の国際競争力強化のため、中小零細企業に加えて一般人や学生まで特許出願を促す。（黒川卓）